

東日本大震災による中長期的な我が国経済・財政への影響

～波及経路の概念的整理と定量的試算～

調査情報担当室 鈴木 克洋

調査情報担当室 竹田 智哉

企画調整室客員調査員 蓮見 亮
(日本経済研究センター 研究員)

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、我が国の経済に大きな影響を与えた¹。現時点でも被害の全容は明らかではないものの、被災地では瓦礫撤去等の復旧作業が進められ、また企業部門では寸断されたサプライチェーン（部品供給網）の再構築が徐々に進展してきた。こうした状況を踏まえて、1～2年程度先をみた短期的な見通しでは、大震災による経済の落ち込みは一時的であり、震災復興需要と好調な海外経済に牽引されて2011年度後半には景気が上向くという見方が一般的になりつつある²。

しかし、5～10年単位の中長期的な視点に立ってみれば、我が国経済・財政の姿について楽観はできない。まず、定期点検のため原子力発電所が順次停止し、その再開の見通しが見えない状況下において電力不足が長期化する可能性が指摘され、これに伴い我が国の成長力が低下するという懸念も強まっている³。また、震災復興需要に伴う財源調達のほか、大震災による経済の落ち込みによって税収が減少することから公債の増発が避けられず、財政がより悪化することが確実な情勢となっている。

本稿では、このように厳しいと予想される中長期的な経済・財政の先行きについて整理する。

¹ 大震災の経済に与える影響については、鈴木克洋「東日本大震災による我が国経済への影響～被害と復興が経済に与える影響の整理～」(本誌第91号、平成23年6月)において、短期の視点を中心に概念的に整理した。

² 大震災による短期的な経済への影響については、小野寺敬・佐倉環「東日本大震災の計量モデル分析～夏の電力不足・消費萎縮・復興需要の3側面から～」(本誌第91号、平成23年6月)において、計量モデルを用いて試算している。なお、民間調査機関の短期見通しについては、竹田智哉「2011年1～3月期GDP速報(1次速報)の概要～東日本大震災により不確実性が拡大した我が国経済～」(本誌第92号、平成23年6月)、日銀の短期見通しについては、鈴木克洋「東日本大震災後の経済・物価の日銀見通し～日銀展望レポート2011年4月～」(本誌第93号、平成23年7月)においてそれぞれ整理している。

³ 日本経済研究センター「全原発停止なら年7兆円の経済損失も一火力代替で17年度にも経常赤字にー」2011年6月17日。以下「日経センター(2011)」という。

2. 大震災の影響をみる短期・中長期の2つの視点

震災などの外的ショックが経済に与える影響をみる際には、短期と中長期の2つの視点を明確に区別して捉える必要がある。このうち短期的な視点は、先行き1～2年程度を照準とし「景気変動（サイクル）」に注目したものである。今回の大震災では、サプライチェーン寸断といった外的ショックが生じた場合の景気への影響、震災復興需要など経済対策による景気浮揚効果などが対象となる。四半期GDP速報公表後に行われる民間調査機関の景気見通し、毎年1月に当初予算と同時に公表される政府経済見通しがこの短期的な視点に分類される。

一方、中長期的な視点は、5～10年程度の先行きを照準とし、経済財政の「趨勢的な動き（トレンド）」に注目したものである。外的なショックは、上述の短期的な景気変動だけでなく、経済の基盤そのものにもインパクトを与えることになる。しかもその影響はゆっくりと時間をかけて現れてくるため、短期の変動を極力取り除いてみる必要があり、おおむね「経済成長力」、「財政」が対象となる。

本稿では、後者の中長期的な視点から東日本大震災の我が国経済・財政への影響をみる。図表1は、東日本大震災の中長期的な影響についてイメージ化したものである。震災の影響は多岐にわたるが、電力不足に伴う供給制約による我が国経済成長力への影響、震災復興需要に伴う公債発行による将来の財政への影響の2点に絞って整理をする。

3. 電力不足による供給制約で我が国成長力が低下

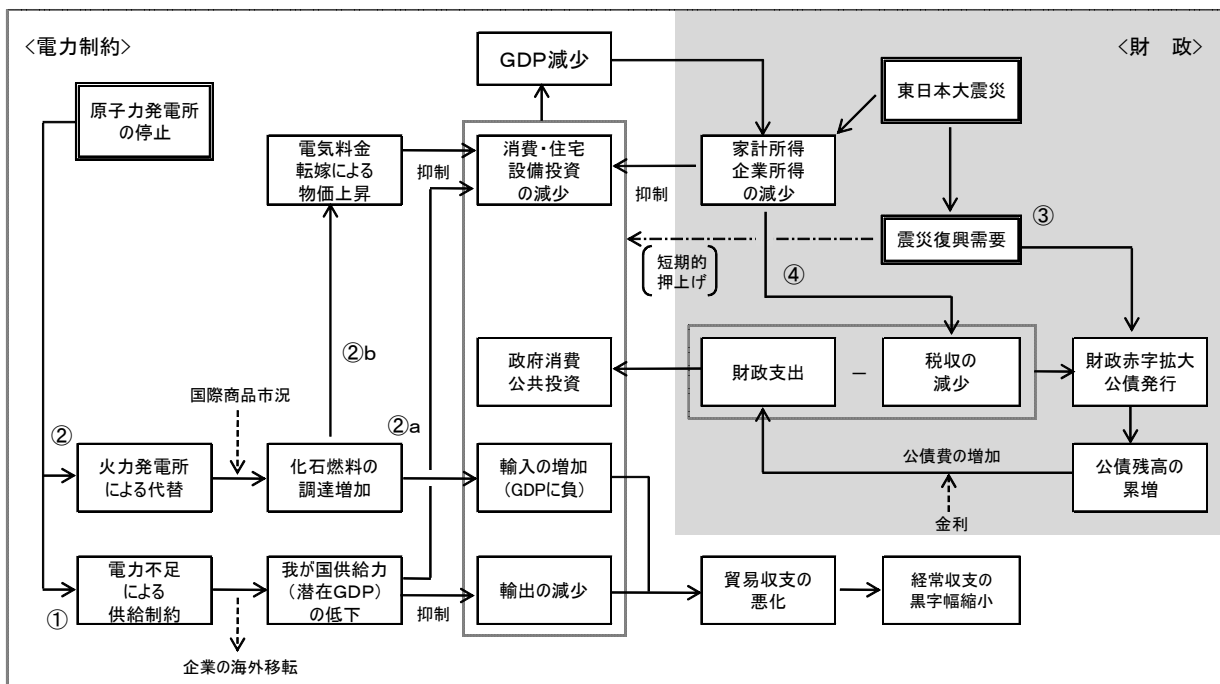
今回の大震災における地震と津波によって東北電力及び東京電力の火力・原子力発電所が停止し、大幅な電力不足が生じた⁴。その後、停止した火力発電所の再開、休止中の火力発電所の復活などの対策によって電力供給力は震災直後と比較して回復しつつあるものの、電力供給力に余裕がない状態は続いている⁵。

問題はこうした電力不足の状態が、地域限定的で短期的なものにとどまらず、長期化及び全国化の様相を呈している点である。現在稼働中の原子力発電所は、

⁴ この状況に対処するため、東京電力及び東北電力管内では3月14日から計画停電が実施された。

⁵ 政府は、「夏期の電力需給対策」（2011.5.13）を策定し、東京電力、東北電力管内の大口需要家、小口需要家、家庭に対して15%の電力需要削減目標を課し、特に大口需要家に対しては実効性を担保させるために電気事業法第27条に基づく使用電力制限を7月1日から実施した。なお、両電力会社とも、万が一電力需給が逼迫した場合のため、計画停電は引き続き備えておくとしている。

図表 1 東日本大震災による中長期的な影響（イメージ図）



（注）電力制約に係る部分は、日経センター(2011)の図2(6頁)を参考に作成。

（出所）筆者作成

今後、定期検査⁶により順次停止していく一方⁷、福島第一原発事故による原発の安全性への不安、浜岡原発に対する政府停止要請という原発安全基準の不透明性などから原発再開にはハードルが高い⁸。即応性や効率性の点で最も有効な代替発電である火力発電であっても原発による電力供給の停止分をすべて埋め合わせることは難しいと見込まれており⁹、中長期にわたって全国的に電力不足の

⁶ 原子力発電所は、運転開始日から13か月を超えない時期での定期検査が義務づけられている（電気事業法第54条、電気事業法施行規則第91条）。

⁷ 原子力発電所は全国で54基あるが、定期点検等による停止中の原発を除くと、震災直前は34基が運転中であった。震災後は、震災による停止と定期点検による停止によって運転基数が17基となった（2011.5.31時点）。仮に、今後、現在停止中の原発が再稼働できない場合には、8月末には運転基数は11基に減少し、2012年春には原発がすべて停止する可能性がある（「来春にはすべての原発が止まる」『WEDGE』2011年7月号）。

⁸ 法律上、国による定期点検の確認が終了すれば原発は再開できるが、事業者は原発立地自治体と安全協定を結んでおり、実際上は、自治体の事前了解が得られなければ、再開することはほとんどできないといわれる。さらに7月6日の菅総理による原発のストレステスト（耐性検査）導入表明を受け、11日に原発の更なる安全性の向上と安全性について国民の安心・信頼の確保のため、新たな安全評価を導入する旨の政府統一見解が発表された。しかし、その具体的な評価基準等の策定はこれからとなっているため、原発の再稼働の先行きはより不透明となっている。

⁹ 原発が再開できない場合、現在建設・計画中の火力発電による電力供給力増強と火力発電所の稼働率の引上げ（50%→70%）を行っても電力需要をフルに賄うことができないと見込まれている（日経センター(2011)19頁）。

状態に陥っていくことが懸念される。

こうした電力供給不足は主に2つの経路で中長期的に我が国経済に影響する。

1つ目は、電力不足によって供給制約が生じる経路である（図表1中の①）。電力不足の状態では、十分な設備や労働力があっても生産することができない。つまり、電力不足は供給力を制約することになり、潜在GDPを低下させる。この環境下では、需要が存在しても十分に製品を供給することができない。この結果、我が国経済の原動力となっている輸出のほか、個人消費、設備投資などの内需を減少させてしまう。さらには、この電力制約が長期化すると人々が予想するならば、我が国経済の期待成長率は低下し、更に需要が抑制されるというように経済規模が徐々に縮小していくことになりかねない。この場合、企業の海外移転の加速、新規設備投資の取りやめ、人員整理といった事態も想定される。

2つ目の経路は、火力発電所に代替を進めることに伴う影響である（図表1中の②）。原発停止に伴う電力不足に対して、即応かつ効果的である火力発電による代替を進めることで、電力需給環境をある程度は緩和することが可能となる。しかし、その代替に伴って原油や液化天然ガス（LNG）などの化石燃料を海外から追加的に調達する必要性が生じる。この化石燃料の追加調達は、更に2つの経路から経済に影響する。一つは、輸入を増加させ、（輸入はGDP控除項目であるため）GDPの押下げに寄与する経路である（図表1中の②a）。この輸入の増加は、前述の輸出の減少とあわせて、我が国の貿易収支を赤字にし、経常収支の黒字幅を縮小させることになる。もう一つは、追加燃料の調達で電力会社の発電コスト上昇分が電力料金に転嫁されて物価が上昇し、消費が抑制される経路である（図表1中の②b）。化石燃料の大部分を海外に依存している我が国経済にとって、国際商品市況における原油等の価格の高騰リスクにさらされる機会がますます高まることになるだろう。

それでは、この電力不足はどの程度我が国経済へ影響を与えるのか。日経センター(2011)において定量的な試算が行われている（図表2）¹⁰。この試算では、①の供給制約の経路に関して、仮に原発すべてが停止した場合、計画中の火力発電所の新設等による供給増を見込んだとしても、潜在GDPが▲1.6～▲0.5%程度（2011～2020年度の10年平均で▲1.2%程度）押し下げられるという結果となり、金額ベースでは毎年7.2兆円程度が失われる可能性があるとして

¹⁰ 日経センターの試算では、我が国経済の将来の姿を描くにあたって、マクロ経済モデルを用いて試算している。このモデルは、年次データを用いており、306本の方程式（うち推定式93本）と166の外生変数からなっている。

図表2 電力制約による我が国経済への影響（日経センター試算）

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
%、兆円										
【原発全停止ケース】										
潜在GDP (押下げ率)	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.5
【原発全停止ケースと原発再開ケースの乖離】										
名目輸入 (乖離率)	0.0	+ 2.4	+ 3.2	+ 2.8	+ 2.4	+ 2.1	+ 1.9	+ 1.7	+ 1.5	+ 1.5
貿易収支 (乖離差)	0.0	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 1.8
実質GDP (乖離率)	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8

(注1) 潜在GDPの押下げ率は、原発が全停止しなかった場合との比較。

(注2) 乖離率 = (原発全停止ケース - 原発再開ケース) / 原発再開ケース × 100

乖離差 = 原発全停止ケース - 原発再開ケース

なお、乖離差・乖離率が+(正)ならば押し上げの効果・影響、▲(負)ならば押し下げ効果・影響があること示す。

(注3) 日経センター(2011)では、原発全停止ケースを「悲観シナリオ」、原発再開ケースを「楽観シナリオ」と呼称している。

(出所) 日経センター(2011)から作成

いる。また、②の火力代替の経路に関しては、原発再開のケースと比較して、化石燃料の輸入の増加(2012年度に対2010年度比1.5兆円超の費用増加¹¹⁾)によって、名目輸入は1.5~3.2%程度(2011~2020年度の10年平均で1.9%程度)押し上げられることになると試算している。これによって我が国の貿易収支の赤字が定着し、経常収支も黒字幅が徐々に縮小していき2017年度頃には赤字に転換する可能性があるとしている。経常収支の黒字は、国内で資金繰りが可能であることを示しており、我が国が毎年度巨額の財政赤字を計上しながらも国債が安定消化できたのは、この経常収支の黒字によって信認が確保されていたためであるという見方が一般的である。日経センターの試算で示された経常収支の赤字化という展望は、我が国の将来の財政に対して大きなインパクトを与えることになるだろう。

¹¹⁾ なお、日本エネルギー経済研究所「原子力発電の再稼働の有無に関する2012年度までの電力需給分析」(2011.6.24)における試算では、原発の火力発電代替に伴う化石燃料の追加調達額は2012年度に3.5兆円(対2010年度比)になるとしている。このエネ研の試算は、原発がすべて火力で代替されるという、現実的にはかなり難しい仮定に基づいて試算されており、電力不足を前提とするセンターの試算とは前提が異なる。なお、このエネ研の試算では、3.5兆円の追加調達費用がすべて電気料金に転嫁されるならば、標準的な家庭の電力料金は1か月あたり1,049円(18.2%)増加すると試算している。

そして、これらの状況を統合した我が国のマクロ経済全体（実質GDP）については、2020年度で▲0.8%程度押し下げられるという試算結果となっている。

4. 震災後の税収落ち込みと復興財源で政府債務残高が累増

東日本大震災は、歳出・歳入の両面から財政にも大きな影響を与えることになる。

まず、歳出面では、震災からの復旧・復興のために必要な歳出とそれに伴う公債発行がある（図表1中の③）。今回の東日本震災の被害額は、直近の内閣府（防災担当）の試算では16兆9千億円と見積もられており（図表3）、これらの復旧・復興のための費用は、公共インフラ復旧のための中央・地方政府の直接支出（公共投資）だけでなく、民間に対する復興支援を含めると巨額になると予想される。この復興のための費用は、臨時的にまとめた金額を必要とする経費であり、通常、公債の発行によって賄われることになる（図表4中の(1)）。

他方、歳入面では、震災による経済の落ち込みに伴って税収が減少することが想定される（図表1中の④）。家計・企業の所得が減少することによって所得

図表3 東日本大震災における被害額（推計）

(兆円)

	東日本大震災			阪神・淡路大震災	
	内閣府 防災担当 2011.6.24	内閣府 経済財政分析担当 2011.3.23	日本政策投資銀行 2011.4.28	国土庁	兵庫県 1995.4.5
建築物等	10.4	11~20	住宅 2.4	6.3	6.4
住宅・宅地			民間企業ストック 5.6		
店舗・事務所・工場、機械等			生活・社会インフラ 8.4		
ライフライン施設	1.3	1.0		0.6	0.6
水道、ガス、電気、通信・放送施設					
社会基盤施設	2.2	2.0		2.2	2.2
河川、道路、港湾、下水道、空港等					
農林水産関係	1.9	2.0		0.5	0.1
農地・農業用施設、林野、水産関係施設等					
その他	1.1			0.6	0.6
文教施設、保健医療・福祉施設、廃棄物施設、その他公共施設					
総計	16.9	16~25	16.4	9.6	9.9

(注1) 内閣府経済財政分析担当と国土庁の推計のストック区分は内閣府防災担当による。兵庫県の推計の分類は筆者。今後、被害の詳細が判明するに伴い変動があり得る。

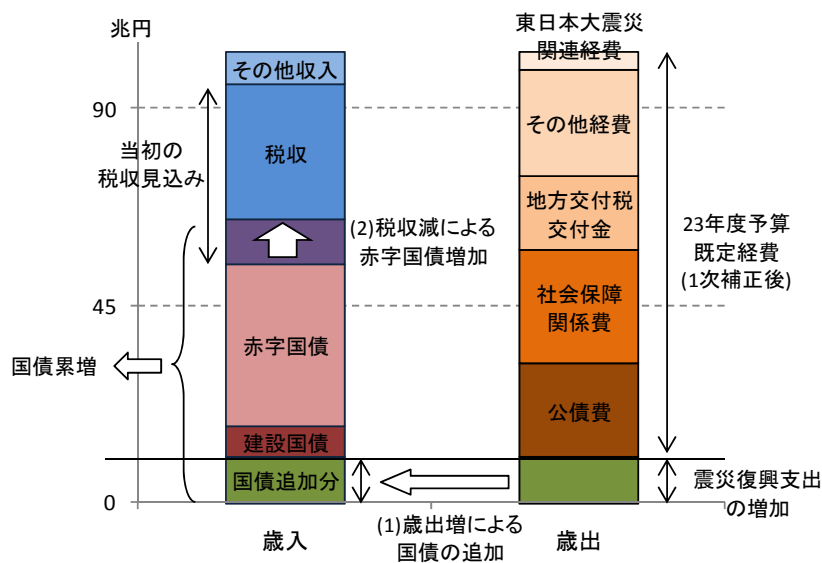
(注2) 東日本大震災には福島第一原子力発電所事故による被害額は含まれない。

(出所) 内閣府（防災担当）「東日本における被害額の推計について」（2011.6.24）、日本政策投資銀行「東日本大震災資本ストック被害金額推計」について」（2011.4.28）、兵庫県「阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について」（2010.12）から作成

課税（所得税、法人税、地方住民税等）が、消費者マインド低下や供給制約などに伴う個人消費の減少によって消費課税（消費税、地方消費税等）が、地震や津波による住宅や設備の毀損によって資産課税（固定資産税等）がそれぞれマイナスの影響を受ける。このとき、既存の経費を削減することがなければ、税収減収分は赤字公債によって補てんせざるを得ない（図表4中の(2)）。

こうした震災による歳出の増加や税収の減少は、数年間の一時的なものであったとしても、その分公債残高を累増させることになる。積み上がった公債は、財政黒字によって公債が現金償還されない限り根雪としてとどまり、将来の財政に影響を与える。つまり、毎年度予算には公債費として、公債残高に応じた定率の償還財源と金利を計上しなければならず、公債残高が高ければ高いほど公債費は大きくなり、財政支出の拡大、公債費以外の財政支出の圧迫または財政の硬直化を招くおそれがある。また、公債残高が多い分だけ金利の上昇リスクに晒される機会がより高まることになるだろう。

図表4 財政支出の増加と税収減による影響（一般会計ベース）（イメージ図）



(注) 平成23年度1次補正後予算を基に作成。震災復興支出と税収減はイメージであり、その幅は実際の金額を意味しない。

(出所) 筆者作成

それでは、今回の震災による税収減と復興需要による財政支出に伴う公債発行によって後年度の財政にはどのような影響があるのか。以下ではマクロモデルを用いて定量的に試算を行うこととする¹²。なお、現時点で、震災による税収減少額、震災復興のための財政支出が明らかとなっていないため、ここで用いた前提はいずれも仮定であり実際の金額を意味しない。試算の前提と結果は、図表5のとおりである。

図表5 税収減と復興公債による後年度の財政への影響（試算）

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
税収額 (乖離差、兆円)	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 4.3	0.9	1.4	1.4	1.2	1.1	1.2	1.3
基礎的財政収支 対GDP比 (乖離差、%ポイント)	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
公債等残高 対GDP比 (乖離差、%ポイント)	0.6	1.8	3.1	3.1	3.2	3.5	3.6	3.7	3.9	4.1
備考	税収落ち込みの影響									
	震災復興に伴う歳出増の影響									

(注1) いずれも国・地方合計ベース。

(注2) 公債等残高は、国債、地方債及び地方交付税特会借入金の合計。これに交付国債・出資国債等、交付税特会以外の借入金、地方公営企業債(普通会計負担分のみ)を加えると長期債務残高となる。

(注3) 乖離差=シミュレーションベースライン

シミュレーションは、注4の前提を基に実施したモデル試算。ベースラインは震災前時点で作成したモデルの標準予測。乖離差が+(正)ならば押上げの効果・影響、▲(負)ならば押下げ効果・影響があること示す。

(注4) シミュレーションの主な前提は次のとおりである。

①2011～2013 年度まで東日本大震災によって税収がベースラインより毎年度5兆円減収。

②2011～2015 年度まで震災復興のための財政支出がベースラインより毎年度3兆円増額。

なお、これらの前提はいずれも仮置値であり、特定の見通しを示すものではない。また、試算の結果は幅をもって解釈する必要がある。

(注5) 本試算では、税収減及び財政支出の影響のみをみるため、サプライチェーン寸断による供給制約、電力不足による供給制約、代替電力供給に伴う化石燃料調達増加等の影響は勘案していない。

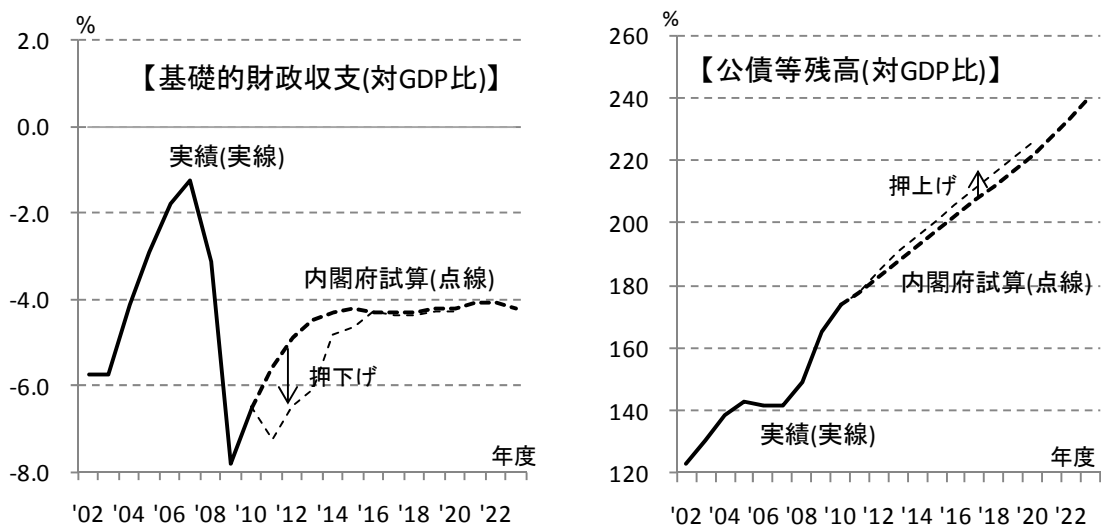
(出所) 筆者作成

¹² 試算で用いるマクロモデルは、年次データで構築した5～10年程度先までの経済財政を展望する中期モデルである。需要部門を中心とした「ケインズ型」モデルであり、385本の方程式(うち推定式88本)からなっている。なお、試算の結果は幅をもって解釈する必要がある。

まず、税収額の試算についてみると、2013年度まで▲4.6～▲4.3兆円程度の減収の後、2014年度以降は逆に0.9～1.4兆円程度の増収という結果となった。これは足下の3年間毎年5兆円程度の減収の想定に対して、同時に想定した2011～2015年度にかけての震災復興のための一時的な歳出増（毎年度3兆円）が経済を押し上げたため、税収を改善させたと考えられる。本試算では、一時的な落ち込みがあったとしても、復興需要によって税収の落ち込みが和らげられる可能性があることを示している。

次に、その税収と歳出をバランスさせた財政収支について、国・地方の基礎的財政収支（対GDP比）の試算をみると、税収減少と歳出増加の影響で2011～2015年度は▲1.6～▲0.4%ポイント程度押し下げられるという結果となった。東日本大震災前に公表された「内閣府試算」¹³では、国・地方の基礎的財政収支（対GDP比）¹⁴について、2011～2015年度まで▲5.6～▲4.2%程度の赤字が見込まれていたが（図表6）、その赤字水準からさらに悪化することになる。その一方で、こうした一時的な税収減や復興歳出が収まるならば、基礎的財政収支は

図表6 震災前の内閣府試算における財政の将来見通し



(注1) 内閣府試算は「慎重シナリオ」ケースの場合。いずれも国・地方合計ベース。
 (注2) 細点線は、直感的に理解するためのイメージとして、内閣府試算に本稿の試算結果を単純に合算したものであり、シミュレーションの結果そのものを表すものではない。
 (出所) 内閣府試算から作成

¹³ 内閣府「経済財政の中長期試算」（平成23年1月23日）

¹⁴ 内閣府試算のうち、内需・外需の環境について慎重な前提の元に試算した「慎重シナリオ」に基づく。

ほぼ震災前の水準に収束することになる。本稿の試算でも 2016 年度以降▲0.1～0.0%程度となっており、このことが裏付けられる。

ただし、基礎的財政収支が震災前の水準に戻ったとしても、当初の5年間は基礎的財政収支が悪化している影響から、その分公債等残高は積み上がることになる。試算では、年度の経過に従って乖離幅が拡大しており、2020 年度には震災前と比べて 4.1%ポイント程度、残高を膨らませるといった結果となった。

5. おわりに

本稿では、東日本大震災による中長期的な経済・財政への影響について、電力不足による供給制約と税収減・復興債の2点に焦点を絞って概念的な整理とともに定量的な試算をみた。

まず、原発停止に伴う電力不足は、我が国の潜在GDPを押し下げて実需に下押し圧力をかけるとともに、原発の一部代替に係る化石燃料の輸入増で貿易赤字を常態化させる。試算は、潜在成長力を▲1.2%程度、実需を▲0.8%程度押し下げる可能性を示している。ただし、この試算には電力不足の長期化懸念に基づく企業の海外移転の行動までは盛り込まれていない。これを加えた場合、我が国の成長力はさらに低下し試算結果以上に深刻な影響が及ぶことになるだろう¹⁵。この試算からは、早急に安定的な電力を確保することが、我が国経済の成長力にとって必要であることがわかる。

次に、税収減と復興債は、基礎的財政収支の悪化と政府債務残高の累積を招き後年度の財政に影響することになる。試算では、一時的には税収は落ち込むものの、復興債で調達した財源を元にした復興需要が我が国経済を押し上げるため、税収は改善し基礎的財政収支も震災前の水準に戻る可能性が示されたが、公債等残高は拡大することが確認された。ただし、この試算には、1点目の電力制約による経済押下げは勘案されていない。この電力制約も加味した場合、復興需要があったとしても税収は伸び悩むことになり財政状況は試算結果以上に悪くなることが予想される。電力制約の解消は財政面からも望まれるものである。

また、そもそも震災といった非常時には財政支出は最も有効な手段であるが、今回の大震災のように巨額の政府債務が支出の制約になっていることも大きな

¹⁵ もちろん企業や家計も電力不足を前提に、電力抑制策や新規需要創成・技術開発等によって電力不足の環境に適応するような行動を採っていくことも考えられる。この場合、経済の落ち込みをある程度緩和することにもなるだろう。ただし、こうした行動に対しては市場の調整機能に任せて、電力使用制限といった規制や特定事業を優遇する補助金等といった政策手段の実施はできる限り避けることが望ましいだろう。

課題である。試算では、一時的に最大 8 兆円の財政収支悪化を想定したものであるが、今後の財政状況は、社会保障関係費が毎年度 1 兆円ずつ着実に増加すると見込まれており、しかもこれは恒久化するものである。財政収支の改善がなければ、この増加分だけで 10 年間で累積 55 兆円程度公債残高を膨らませるという計算になる。非常事態における財政の機動性確保のためにも、財政再建の道筋を付けておく必要があるだろう。

以上のように、本稿では東日本大震災による電力不足による成長力低下と税収減・公債発行による我が国経済への影響を整理したが、この「成長力」と「財政」という 2 つの問題は、従来から我が国の経済財政における最重要の課題にほかならない。今回の震災によって、これらの問題はより深刻になり、その解決に向けての時間的な余裕は更に短くなったといえよう。

(内線 75043)

【参考資料】

- ウェッジ編集部「来春にはすべての原発が止まる」『WEDGE』2011 年 7 月号
- 日本エネルギー経済研究所「原子力発電の再稼働の有無に関する 2012 年度までの電力需給分析」、2011 年 6 月
- 日本経済研究センター「全原発停止なら年 7 兆円の経済損失も一火力代替で 17 年度にも経常赤字に－」、2011 年 6 月
- 日本政策投資銀行「東日本大震災資本ストック被害金額推計」について、2011 年 4 月
- 内閣府「経済財政の中長期試算」、2011 年 1 月
- 内閣府（防災担当）「東日本における被害額の推計について」、2011 年 6 月
- 兵庫県「阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について」、2010 年 12 月